
2018年度 第1回幹事会資料

2018年5月28日

かわさき水ビジネスネットワーク



1 2017年度(11月～3月)の活動報告について

(1) 「水とかがやく未来館・長沢浄水場」見学会の実施

(2) 環境分野等との連携

(3) 会員への情報提供(2017年11～2018年3月)

(4) 海外への情報発信(2017年11～2018年3月)

(5) その他

(1)「水とかがやく未来館・長沢浄水場」見学会の実施

日 程	2017年11月15日(水)
参加者	かわBizネット会員18団体、38名
目 的	①川崎市上下水道局広報施設「水とかがやく未来館」の見学 (2017年6月供用開始) ②本市の基幹施設である長沢浄水場の見学



水とかがやく未来館・水ビジョンマップ見学の様子



長沢浄水場・着水井見学の様子

(2) 環境分野等との連携

①かわさきグリーンイノベーションクラスター(クラスター)・国際連合工業開発機関(UNIDO)と共催フォーラム「アジア地域の排水管理の課題と求められる技術」の開催

日程・会場	2017年11月24日(金) カルッツかわさき会議室
参加者数	24団体32名
内 容	Session①かわBizネット・クラスターの取組紹介 Session②アジア各国(ミャンマー、インドネシア、インド、カンボジア)から下水道分野の専門家による各国の排水管理の課題について紹介 Session③個別相談会の実施



セミナー会場の様子



UNIDO東京事務所・安永所長の挨拶



Session①(かわBizネットの取組紹介)

(2) 環境分野等との連携

① かわさきグリーンイノベーションクラスター(クラスター)・国際連合工業開発機関(UNIDO)と共催フォーラム「アジア地域の排水管理の課題と求められる技術」の開催

Session.②

下水道分野の専門家による各国の排水管理の課題について紹介



タン・タン・トゥエ氏
(ミャンマー建設省都市・住宅開発局 課長)



ヌサ・イダマン・サイード氏
(インドネシア技術評価応用庁環境
技術センター上席研究員)



ピピン・プラカシュ・タピヤール氏
(インド中央紙・パルプ研究所 所長)



メング・クロー氏
(JICA環境保全プロジェクトコーディネーター
(カンボジア))

Session.③

個別相談会

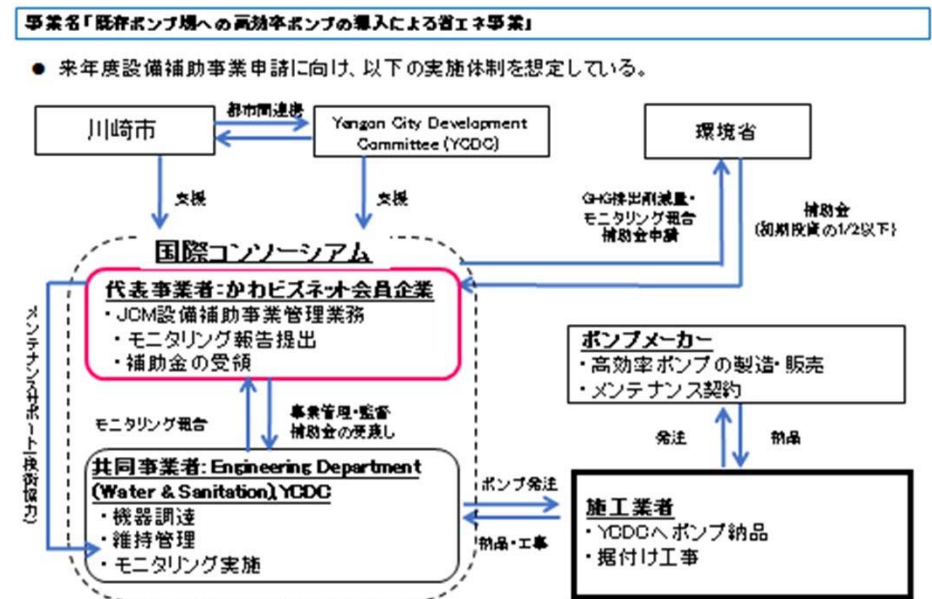


個別相談会の様子

(2) 環境分野等との連携

②ミャンマー国ヤンゴン市における環境省JCM(二国間クレジット制度)事業の実施

- ✓ 環境省「平成29年度低炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」へ「かわさきグリーンイノベーションクラスター」会員の提案が採択
 - 代表事業者、ポンプメーカー、現地工事会社に参加する「かわbizネット会員」を募集
(2017年5月) ⇒ 1社希望
 - ヤンゴン市での事業キックオフ会議(2017年8月)(かわbizネット会員、川崎市も参加)
 - 2018年2月に環境省へ最終報告会の実施
- 現在、事業実施に向けて、ヤンゴン市と協議を実施中



(3) 会員への情報提供(2017年11月～2018年3月)

メール配信による会員への情報提供(随時)

✓ 会員への情報提供回数: 24回(2017年11月～2018年3月) ※70回(2017年度)

《内訳》

■ セミナー・報告会等の開催案内(9件)

- ・ 厚労省「カンボジア王国現地調査・セミナー」参加者募集について
- ・ JICA「開発途上国課題発信セミナー」の開催について ほか

■ 関係省庁・団体の調査案件等の募集(10件)

- ・ 環境省「平成30年度SDGsを活用した地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業公募について」
- ・ JICA「2018年度第一回中小企業海外展開支援事業」の公示について ほか

■ お知らせ(5件)

- ・ かわBizネット『会員の新規加入』の報告について ほか

(4) 海外への情報発信(2017年11月～2018年3月)(1／3)

①川崎国際環境技術展2018でのブース出展

- ✓ 2018年2月1日(木)、2日(金)に川崎市とどろきアリーナで開催された「川崎国際環境技術展2018」に、昨年に引き続きブースを出展
- ✓ 川崎市上下水道局(1.5小間)と連続したブース(1.5小間)で、海外からの来場者、日本の企業、市民に対し、かわBizネットの活動や会員の製品・技術・サービス等を紹介
- ✓ カタログ配布について、会員への募集を実施 ⇒ 希望のあった会員カタログを配布(3社)
- ✓ 会員バナー、ナレーションを追加した「プロモーションビデオ」と「かわさき水ビジネスネットワーク事業紹介カタログ」を用いて、かわBizネットをPR



かわBizネットの展示ブース



かわBizネット活動PRの様子



ブルネイ特命全権大使の訪問

(4) 海外への情報発信(2017年11月～2018年3月)(2/3)

② NIPPON DAY(インドネシア・南スラウェシ州)でのポスター・チラシ等の展示

- ✓ 日本とインドネシア・南スラウェシ州の間の友好親善を進めることを目的に年に一度開催
- ✓ 2018年2月11日に南スラウェシ州マカッサル市で開催されたNIPPON DAYにおいて、ポスター展示、チラシ配布を実施



NIPPON DAY会場の様子



ポスター展示の様子



配布したチラシ

(4) 海外への情報発信(2017年11月～2018年3月)(3／3)

③ 海外からの研修生・視察者の受入機会を通じたかわBizネットPR

- ✓ 海外からの視察者・研修生の受入を通じて、かわBizネットのPRを実施

《受入実績》	下半期(2017年11月～2018年3月)	年間(2017年4月～2018年3月)
総 数	16か国89名	18か国129名
研修生	12か国19名	14か国28名
視察者	7か国70名	8か国101名
国・地域	韓国(40)、ラオス(17)、 中国(17) ほか	韓国(45)、ラオス(17)、中国(17)、 ミャンマー(12)、カンボジア(9) ほか



国連環境計画(UNEP)経済局長の視察(入江崎水処理センター)



JCMセミナーに伴うヤンゴン市の視察(長沢浄水場)

(5) その他

かわさきグリーンイノベーションクラスターに関する取組

① 平成29年度第2回懇談会の開催 [開催日:2018年3月16日]

- ✓ 取組状況について、委員へ報告(別紙1参照)

川崎市に関する取組

① 川崎市主催事業への会員の参加 [開催日:2018年1月17日-18日]

- ✓ 「上海市との循環経済交流事業」への参加について「かわBizネット会員」を募集
(2017年9月)⇒ 1社が希望

② アジアPPP推進協議会上下水道調査部会での情報発信 [開催日:2018年2月22日]

- ✓ 参加団体:上下水道調査部会所属19社及びオブザーバー機関
(別紙2参照)

※アジアPPP推進協議会は、アジア等の海外におけるインフラ整備等 PPP(官民パートナーシップ)への参画機会拡大に資することを目的に、海外におけるPPP推進のための調査研究、戦略の検討等を行っています。上下水道調査部会では、当該分野におけるPPPに関する情報収集・官民対話の機会としてセミナー・意見交換会を実施しています。



アジアPPP推進協議会
上下水道調査部会の様子

③ 日・インドネシア建設次官級会合下水道分科会への出席

[開催日:2018年1月31日]

✓ 参加団体:

[日本]国土交通省、日本下水道事業団、
国際協力機構、川崎市 ほか

[インドネシア]公共事業・国民住宅省

- ✓ インドネシアの下水道整備について国内関係者間の情報共有を図り、インフラ輸出の促進と当地の水環境問題の解決に資することを目的として開催



日・インドネシア建設次官級会合下水道分科会の様子

2 新規会員の報告について

(1) 新規会員の報告

(1) 新規会員の報告

- ✓ かわBizネットは、海外展開に意欲のある企業・団体が少数精鋭で集まり、機動的に取組を行うことが設立時の趣旨

有限責任監査法人トーマツ(2018年1月16日入会)

日本で最大級の会計事務所の一つであり、グローバル資源・エネルギー分野では、水事業を含むすべてのセグメントにおいて包括的で総合的なソリューションを提供

日本スレッド株式会社(2018年1月23日入会)

スレッド式ろ過装置を全国市町村の浄水場に企画提案して販売する企業。また、近未来を見据えた革新的で効率的な究極のろ過装置、新型凝集剤の開発を実施

株式会社デバイス&システム・プラットフォーム開発センター(2018年1月30日入会)

多種多様なデータを活用して新たな価値が創出される「超スマート社会」を実現するために必須となる、スマートエッジコンピューティングに欠かせない超低消費電力なデータ収集システムの開発等を実施

(1) 新規会員の報告

日本ミクニヤ株式会社(2018年2月26日入会)

現場を重視した環境関連事業及び防災関連事業を行い、防災リスクコンサルティング、環境リスクコンサルティング、地球計測、活動支援といったサービスを提供

フジテコム株式会社(2018年2月26日入会)

主に漏水探知機および鉄管ケーブル探知機を提供。また、トレーニングセンター及びテストコースを所有しており管路の維持管理研修なども実施

株式会社日本海水(2018年3月6日入会)

塩造りの技術や海水資源を基にして、グループ会社と連携しながら、環境・電力・食品・農業・水事業など、多彩な分野で新事業を創出

日本工営株式会社(2018年3月20日入会)

社会資本づくりに関わるコンサルタント事業と電力エンジニアリング事業、豊かで快適な環境をつくる都市空間事業を通じて世界各地で国づくりに貢献

(1) 新規会員の報告

第一環境アクア株式会社(2018年5月1日入会)

水処理装置・上下水道施設・し尿処理施設の設計施工と保守管理業務、浄化槽の設計施工及び製作販売と保守管理業務、空気環境調和・給排水衛生・電気等各設備の設計施工と保守管理業務、貯水槽及び配管設備の清掃など多岐にわたる業務を実施

3 2018年度の活動計画について

(1) 2018年度かわBizネット組織体制

(2) インドネシア国に関する活動

(3) ラオス国に関する活動

(4) 会員への情報提供・海外への情報発信

(1)2018年度かわビズネット組織体制

➤ 役員:変更なし

※ 会長:小泉明 首都大学東京都市環境学部特任教授、特別顧問:川崎市長、川崎商工会議所会頭

➤ 66会員・12協力団体でスタート(1社は5月に参加(別紙3参照))

※ 前回幹事会から8社増(日本スレッド(株)、有限責任監査法人トーマツ、(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センター、日本ミクニヤ(株)、フジテコム(株)、(株)日本海水、日本工営(株)、第一環境アクア(株)(5月から参加))

➤ 幹事会員:変更なし

※ 伊藤忠商事(株)、川崎商工会議所、JFEエンジニアリング(株)、東芝インフラシステムズ(株)、(株)みずほ銀行、(株)横浜銀行、川崎市

➤ 事務局:川崎市上下水道局(下表のとおり)

職 名	2018.3.31まで	2018.4.1から
川崎市上下水道局経営管理部長	竹本 光雄	竹本 光雄(変更なし)
川崎市上下水道局経営管理部 経営企画課担当課長	相原 健二	相原 健二(変更なし)
川崎市上下水道局経営管理部 経営企画課担当係長	升潟 大介	越智 龍太
川崎市上下水道局経営管理部 経営企画課主任	矢尾谷 和為	矢尾谷 和為(変更なし)

(2) インドネシア国に関する活動



①マカッサル市でのJICA草の根技術協力事業(地域活性化特別枠)の活動

案件名	マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト － 水資源の有効利用に向けて －
実施年度	2018年度～2021年度(3年間)
主な活動	(1)パイロットエリアにおける地下漏水調査計画の作成支援、地下漏水調査及び漏水修理工事の実行支援 (2)マカッサル市水道公社職員の地下漏水発見能力の向上支援 (3)マカッサル市水道公社職員の漏水修理技術の向上支援 (4)本事業の活動成果及び漏水防止に関する技術の共有・普及支援
実施体制	川崎市上下水道局・かわBizネット会員企業



無収水対策の実施現場



(2) インドネシア国に関する活動



② バンドン市での活動

- ✓ 今年度の予定 2017年10月に実施したバンドン市官民共同ニーズ調査を受け、JICA等の事業採択に向けた会員のサポートを実施

《これまでの経過》

- 2016年2月:都市間連携の覚書を締結し、具体的な連携・協力内容を決定
- 2017年1月:川崎市による現地調査(下水道分野)
- 2017年3月:バンドン市水道公社(総裁、排水部長、下水処理課長)による川崎市訪問
:かわBizネット「バンドン展開セミナー」開催
- 2017年10月:かわBizネット官民共同ニーズ調査を実施

ニーズ調査の様子



(3) ラオス国に関する活動



JICAプロジェクト「水道事業運営管理能力向上プロジェクト」への参画

- ✓ JICAがラオスで新たに実施する「水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）」に参画
- ✓ 事業実施に当たり、プロジェクトに参画する4地方自治体及びJICAのより一層の連携を図るため、協定を締結

《期間》2018年5月から5年間

《目的》ラオス国の国家目標達成に向けて、水道セクター管理体制と水道公社の水道事業能力を強化するために必要な基盤を整備する

《専門家派遣》長期専門家（サブチーフリーダー）及び短期専門家の派遣

《協定締結》埼玉県、さいたま市、横浜市、川崎市及びJICAによりプロジェクト実施に関する協定を締結



前プロジェクトでの水質検査指導の様子

(4) 会員への情報提供・海外への情報発信(1／3)

① 会員間等のネットワーク強化に向けた機会の創出

- ✓ 海外水ビジネスの契機となるセミナーや会員間等のネットワーク強化に向けた取組を実施する

② メール配信等による情報の提供

- ✓ メール配信やかわBizネット会員専用ホームページ等により、情報を随時提供する

③ 川崎国際環境技術展2019でのブース出展

- ✓ 2019年2月7日(木)、8日(金)にカルッツかわさき(川崎市スポーツ・文化総合センター)で開催される「川崎国際環境技術展2019」においてブースを出展し、かわBizネットのPRを実施する

④ 海外からの研修生・視察者の受入機会を通じたかわBizネットPR

- ✓ 海外からの研修生・視察者の受入を通じて、かわBizネットのPRを実施する

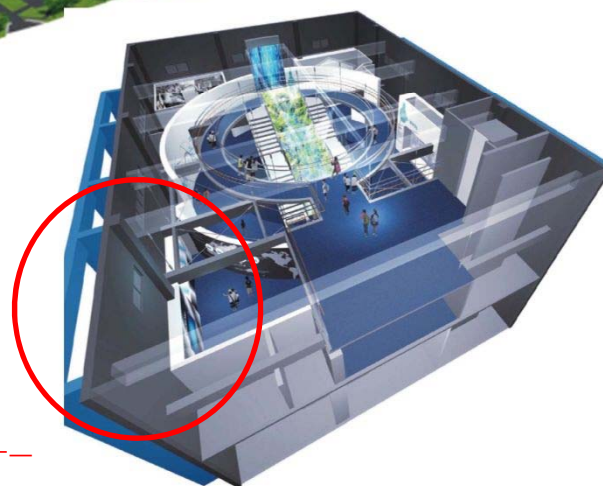
(4) 会員への情報提供・海外への情報発信(2/3)

⑤「水とかがやく未来館」の「かわBizネットコーナー」での情報発信

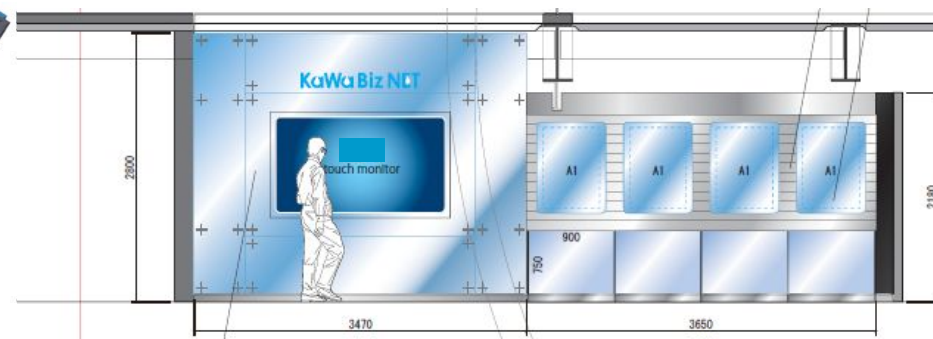
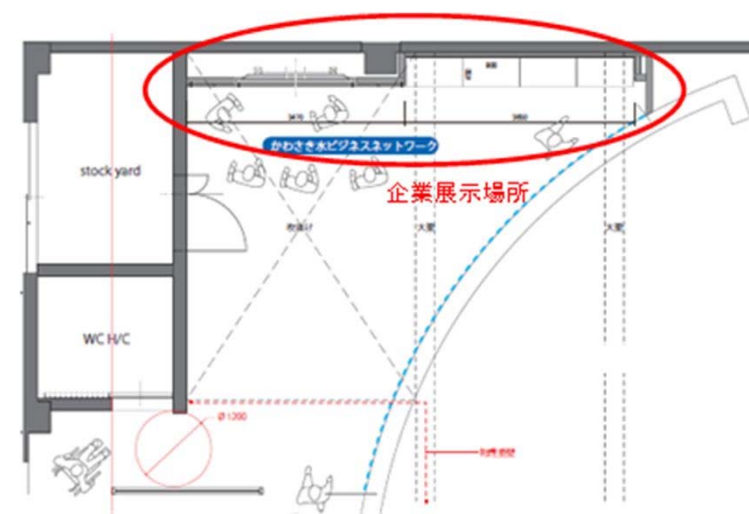
- ✓ 「水とかがやく未来館」：2017年6月10日(土)オープン
- ✓ 70インチモニター(コンテンツ・PV)や企業展示による「かわBizネット」紹介
- ✓ 企業展示4社：JFEエンジニアリング(株)、東芝インフラシステムズ(株)、(株)日本海水、フジテコム(株)



広報施設



かわBizネットコーナー

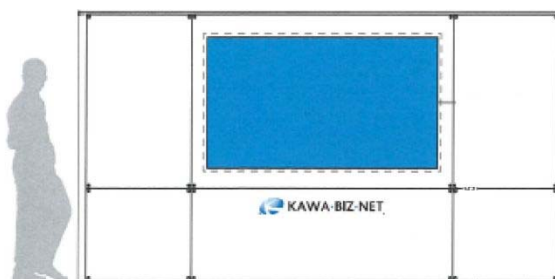


かわBizネットコーナーイメージ図

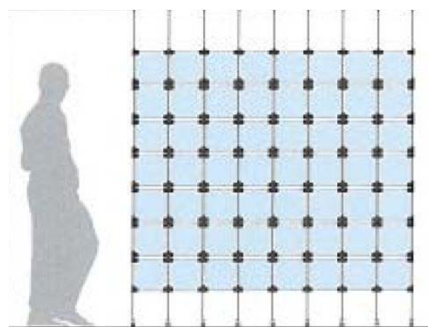
(4) 会員への情報提供・海外への情報発信(3/3)

⑥入江崎水処理センター広報施設への「かわBizネットコーナー」設置について

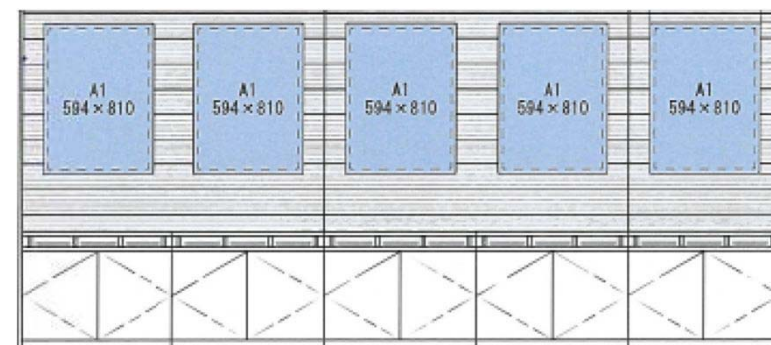
- ✓ 入江崎水処理センター広報施設が2019年4月オープン(予定)
- ✓ 広報施設の一部に「かわBizネットコーナー」を設置し、主に海外からの来訪者や国内の上下水道専門家に向けて、かわBizネットの概要や取組事例、会員の優れた上下水道技術・サービス等の情報発信を行う
- ✓ 展示内容 …「かわBizネット紹介コンテンツ」大型モニター、「かわBizネット会員紹介」グラフィックパネル、会員企業の技術・製品等
 - 会員の製品・ポスター等の展示について、今年度に募集を行う



大型モニター展示イメージ図



「かわBizネット会員紹介」
グラフィックパネルイメージ図



会員企業技術・製品展示イメージ図

4 「かわさき水ビジネスネットワーク2018年度総会」の内容について

(1) 2018年度総会の開催日程

(2) 2018年度総会の次第

(1)2018年度総会の開催日程

➤ 2018年度の総会については、以下の日程による開催を予定している。

項 目		内 容
開催日時	総会	2018年7月20日(金) 16:00～17:30
	意見交換会	2018年7月20日(金) 17:45～19:00
開催場所	総会	川崎商工会議所 2階会議室 1・2・3・4
	意見交換会	川崎商工会議所 2階会議室 5・6
出席者		・ 小泉会長(首都大学東京 都市環境学部 特任教授) ・ かわBizネット会員 66会員 ・ 協力団体 12団体 ・ オブザーバー ・ 報道各社
今後の予定		6月上旬 会員・協力団体等に正式な案内文を送付 7月上旬 総会進行(詳細)、総会配布資料を幹事に確認

(2)2018年度総会の次第

➤ 2018年度の総会については、以下の次第を検討している。

1. 小泉会長挨拶

2. 金子川崎市上下水道事業管理者挨拶

3. 協力団体等の紹介(厚生労働省、経済産業省、国土交通省、JICA等)

4. 議事

① 2017年度の活動報告について(事務局)

② 2018年度の活動計画について(事務局)

5. プレゼンテーション

① 「国際協力銀行(JBIC)の海外事業支援」(国際協力銀行)

② 「JETRO・JICAの海外展開支援について」

(独立行政法人日本貿易振興機構横浜貿易情報センター・独立行政法人国際協力機構横浜国際センター)

6. 閉会

※ プレゼンテーションの題名はすべて仮題

平成 29 年度第 2 回

かわさきグリーンイノベーションクラスター懇談会

1 日 時 平成 30 年 3 月 16 日（金） 10:00～11:30

2 場 所 川崎市役所 第 3 庁舎 11 階 会議室

3 次 第

- (1) 今年度のクラスターによる取組について
- (2) 懇談会委員からの情報提供
- (3) その他（来年度の活動に向けた意見交換等）

《配布資料》

- ・ 資料 1 : 出席者名簿
 - ・ 資料 2 : 座席表
 - ・ 資料 3 - 1 : 平成 29 年度クラスター事業の取組状況
 - ・ 資料 3 - 2 : グリーンイノベーションの取組概要
 - ・ 資料 4 : クラスター会員一覧
 - ・ 資料 5 : クラスター会員企業カルテ
 - ・ 資料 6 : クラスター懇談会メンバーと連携した取組
 - ・ 資料 7 : 川崎国際環境技術展 2018 の開催結果報告
 - ・ 資料 8 : クラスター業務の課題及び来年度の取組の柱について
 - ・ 資料 9 : 環境課題の解決に向けた官民連携による研究会
 - ・ 資料 10 : 後藤先生からの提供資料
 - ・ 資料 11 : UNIDO からの提供資料
 - ・ 資料 12 : 関東経済産業局からの提供資料
 - ・ 資料 13 : リエゾンセンターからの提供資料
 - ・ 資料 14 : NEDO からの提供資料
-
- ・ 参考 1 : かわさきグリーンイノベーションクラスター懇談会開催運営等要綱
 - ・ 参考 2 : かわさきグリーンイノベーションクラスター委員一覧

かわさきグリーンイノベーションクラスター懇談会
出席者名簿

(敬称略)

団体名等	職名	氏名	備考
一般財団法人 機械振興協会	副会長・技術研究所長 (工学博士)	後藤 芳一	
独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	横浜国際センター次長	木下 雅司	
	横浜国際センター 参事役	殿川 広康	随行
	横浜国際センター 企画役	池上 宇啓	随行
国際連合工業開発機関 (UNIDO)	東京投資・技術移転促進 事務所次長	村上 秀樹	
独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO)	横浜貿易情報センター コンシェルジュ	柴原 京子	代理
かわさき水ビジネスネットワーク	JFE エンジニアリング (株)常務執行役員 環境 本部海外事業部長 海 外統括本部アジア統括 オフィサー	阿部 吉郎	
特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター	専務理事	菅原 久雄	
川崎商工会議所	専務理事	小泉 幸洋	
経済産業省関東経済産業局	環境・リサイクル課長	栗原 一文	代理
	課長補佐	石田 昌雄	随行
国立研究開発法人 新エネルギー・ 産業技術総合開発機構 (NEDO)	国際部 主幹	長谷川 浩之	オブザー バー
経済労働局国際経済推進室	担当課長	深堀 孝博	
経済労働局国際経済推進室	担当係長	乃万 真之	
経済労働局国際経済推進室	担当	明石 康一	
環境局地球環境推進室	担当係長	山下 隆裕	
(株)オリエンタルコンサルタンツ	事業本部海外事業部 副事業部長	中嶋 一雄	
(株)オリエンタルコンサルタンツ	事業本部海外事業部	鈴木 麻衣	

クラスター事業の取組状況

(1) クラスター会員数（平成30年2月15日現在）

- ・会員 63団体※（内訳：企業54、団体7※※、大学2）
- ・協力団体 9団体

※ 平成29年度、16団体新規加入

※※うち、かわさき水ビジネスネットワーク（61）

産業・環境創造リエゾンセンター（19）

川崎市新エネルギー振興協会（13）

京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議（19）

(2) クラスターによる案件形成：計5件

＜国内案件＞：1件

団体名	事業名	概要
・川崎市 ・日本電気（会員） ・中商（会員） ・資源循環ネットワーク（会員）	川崎エコタウンにおけるIoTを活用した資源循環システム高度化に向けたFS調査	IoTを活用した産業廃棄物等収集運搬システム最適化、産業廃棄物からの資源回収高度化及び低炭素化、産業廃棄物処理におけるIoT活用方策の検討、川崎エコタウン全体への波及効果も考慮した低炭素化効果の検証、環境技術・環境産業の創出等の観点からの地域活性化効果の検証等を通じ、川崎エコタウンにおけるIoTを活用した資源循環システム高度化の実現可能性を探る。

＜海外案件＞：4件

団体名	事業名	概要
・日本工営（会員） ・かわさき水ビジネスネットワーク	ヤンゴン市における都市間連携によるJCM案件形成可能性調査事業・既存浄水場への高効率ポンプ導入事業・	本事業では、ヤンゴン市開発委員会（YCDC）が管轄する既存浄水施設の老朽化したポンプを既存施設の現状に合ったカスタマイズ設計による高効率ポンプに入れ替えることにより、消費電力量の削減及びGHG排出量の削減を目指す。
・日本工営（会員） ・NEC（会員）	ヤンゴン市における都市間連携によるJCM案件形成可能性調査事業・廃棄物の低炭素化事業・	本事業は、廃棄物の回収、運搬、材料化、エネルギー化までのリサイクルフロー全体をIoTの技術を使い最適化することにより、低炭素社会の実現を目指すものである。

・ J F E エンジニアリング	ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市における廃棄物発電を活用した低炭素都市形成支援事業	ヤンゴン市における更なる廃棄物処理システムの向上の為、JFE および川崎市は、ヤンゴン市との都市間連携のもと、本邦技術である、大規模ごみ焼却発電プラントの導入により、温室効果ガスの削減、ヤンゴン市における電力不足解消に貢献し、持続可能な社会の発展を目的とした事業の実現可能性を検討し、ヤンゴン市の低炭素都市形成を支援する。
・ 日本工営（会員）	ジャカルタ特別州における J C M 都市間連携を活用したグリーンイノベーション推進事業	本事業では、J C M 候補案件の具体的な事業化検討を行い、川崎・ジャカルタ両市にゆかりのある企業等により J C M の裾野を広げる。また、川崎市が有する知見を基にしたジャカルタ特別州でのグリーンイノベーションの取組を支援する。

（３） その他

- ・ クラスター懇談会（第 1 回：10 月 24 日に開催、第 2 回：3 月開催予定）
- ・ 中小企業海外展開支援・ODA 支援制度活用セミナー（9 月 1 日・12 月 7 日実施）
- ・ かわBiz・クラスター・UNIDO 共催フォーラム（11 月 24 日実施）
- ・ かわさきグリーンイノベーションフォーラム（2 月 2 日技術展にて実施）
- ・ 会員企業カルテ作成
- ・ メルマガ 20 回配信

かわさきグリーンイノベーションクラスター会員・協力団体

資料4

平成30年3月16日現在

【会員】

企業	
1	株式会社イースクエア
2	株式会社インフォマティクス
3	株式会社エックス都市研究所
4	MDI株式会社
5	エリーパワー株式会社
6	有限会社 オー・エス・ビー
7	株式会社オリエンタルコンサルタンツ
8	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
9	川崎信用金庫
10	株式会社クレハ環境
11	株式会社建設技研インターナショナル
12	株式会社研電社
13	株式会社サティスファクトリー
14	サトーグリーンエンジニアリング株式会社
15	JFE環境株式会社
16	JFEブラリソース株式会社
17	株式会社ジェントルライティング
18	株式会社ジオスタイル
19	篠田株式会社
20	相互発條株式会社
21	株式会社総商
22	株式会社ソフテム
23	株式会社デバイス&システム・プラットフォーム開発センター
24	有限責任監査法人トーマツ
25	株式会社高砂製作所
26	東京整流器株式会社
27	東京センチュリー株式会社
28	東芝インフラシステムズ株式会社
29	株式会社中商
30	ナノフュエル株式会社
31	株式会社新居浜鉄工所
32	西風技研株式会社
33	株式会社日水コン
34	株式会社日本サーモエナー
35	日本テレビア株式会社
36	日本電気株式会社 南関東支社
37	日本原料株式会社
38	日本工営株式会社
39	日本スレッド株式会社
40	日本フューチャーエコシステムズ株式会社
41	日本ベシック株式会社
42	株式会社パルテック
43	株式会社PEARカーボンオフセット・イニシアティブ
44	フジクス株式会社
45	富士通株式会社
46	富士古河E&C株式会社
47	株式会社北京T'sセンター
48	北海バネ株式会社
49	株式会社前川製作所
50	株式会社ミューフィットジャパン
51	株式会社ユニオン産業
52	株式会社横浜銀行
53	株式会社リコー
54	リコーテクノロジー株式会社

【協力団体】

団体	
1	公益財団法人川崎市産業振興財団
2	川崎市地球温暖化防止活動推進センター
3	川崎商工会議所
4	関東経済産業局
5	クイーンズランド州政府駐日事務所
6	独立行政法人国際協力機構(JICA) 横浜国際センター
7	国際連合工業開発機関(UNIDO) 東京投資・技術移転促進事務所
8	一般財団法人日中経済協会
9	独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO) 横浜貿易情報センター

※平成29年度新規加入

団体

1	アイセック東京大学委員会
2	かわさき水ビジネスネットワーク
3	京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議
4	特定非営利活動法人産業・環境創造リエゾンセンター
5	一般社団法人 資源循環ネットワーク
6	川崎市新エネルギー振興協会
7	一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会(JASFA)

大学

1	慶應義塾大学先端科学技術センター
2	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻 後藤・醍醐研究室

かわさきグリーンイノベーションクラスター懇談会メンバーと連携した取組

団体名	取組内容
JICA	9月「JICA中小企業支援制度で海外展開を目指す」中小企業海外展開セミナー開催
	12月「JICA中堅・中小企業海外展開支援制度で海外展開を目指す」制度活用に向けた準備セミナー開催
	2月 川崎国際環境技術展2018(販路開拓支援セミナーにおける中小企業海外展開支援事業の紹介、技術展への出展、JICA研修生の技術展視察)
UNIDO	4月 日本・UNIDO官民連携対話(UNIDO事務総長の来日時に開催された日本の企業((株)前川製作所等)・行政とUNIDO関係者との官民対話に川崎市三浦副市長が参加)
	11月 アジア地域(インド・インドネシア・カンボジア・ミャンマー)関係者による市内施設視察ツアー(視察先:入江崎浄水場)、UNIDO・クラスター・かわBizネット共催フォーラム開催
	2月 川崎国際環境技術展2018(各国大使館関係者による技術展会場内ツアー)
JETRO	2月 川崎国際環境技術展2018(販路開拓支援セミナーにおける環境分野におけるJETROの中小企業海外展開支援事業の紹介、技術展への出展)
かわさき水ビジネスネットワーク	11月 アジア地域(インド・インドネシア・カンボジア・ミャンマー)関係者による市内施設視察ツアー(視察先:入江崎浄水場)、UNIDO・クラスター・かわBizネット共催フォーラム開催
	2月 川崎国際環境技術展2018(ブース出展・アジア・太平洋エコビジネスフォーラム講演(JFEエンジニアリング 阿部吉郎様))
川崎商工会議所	9月「JICA中小企業支援制度で海外展開を目指す」中小企業海外展開セミナー開催(共催)
	12月「JICA中堅・中小企業海外展開支援制度で海外展開を目指す」制度活用に向けた準備セミナー開催(共催)
	2月 川崎国際環境技術展2018(ブース出展・ゴールドプランでの協賛)
関東経済産業局	広域関東圏・環境エコシステムネットワーク連絡会議・研究会への参加
	2月 川崎国際環境技術展2018(環境ビジネスアライアンスマッチングセミナーin川崎の開催、ブース出展)
NEDO	企業の支援スキームに関する相談・打ち合わせ実施
	川崎国際環境技術展2018に関する企画相談・打ち合わせ実施
リエゾンセンター	2月 川崎国際環境技術展2018(ブース出展)
川崎市産業振興財団	2月 川崎国際環境技術展2018(ブース出展)

会員構成 企業44社

APPC

Asia PPP Promotion Conference

2017/06 現在

電力調査部会 (22社)	都市交通調査部会 (28社)	上下水道調査部会 (19社)
伊藤忠商事(株) 鹿島建設(株) 関西電力(株) 九州電力(株) 熊谷組 新日本有限責任監査法人 住友商事(株) 中国電力(株) 長島・大野・常松法律事務所 電源開発(株) 日本工営(株) 株バデコ 富士電機(株) 北陸電力(株) 本田技研工業(株) 前田建設工業(株) 丸紅(株) 株みずほ銀行 三菱商事(株) 株三菱東京UFJ銀行 森・濱田松本法律事務所 有限責任あずさ監査法人	株H-I 株梓設計 株アルメックVPI 伊藤忠商事(株) 株オリエンタルコンサルタンツグローバル 鹿島建設(株) 熊谷組 シャープ(株) 新日本有限責任監査法人 住友商事(株) 株総合車両製作所 双日(株) SOMPOリスクアマネジメント(株) 長島・大野・常松法律事務所 西日本旅客鉄道(株) 日本工営(株) パシフィックコンサルタンツ(株) 株富士通総研 ベーカー&マッケンジー法律事務所 前田建設工業(株) 丸紅(株) 株みずほ銀行 三井物産(株) 三菱商事(株) 株三菱東京UFJ銀行 森・濱田松本法律事務所 八千代エンジニアリング(株) 有限責任あずさ監査法人	株NJSコンサルタンツ 株熊谷組 国際航業(株) 清水建設(株) 新日本有限責任監査法人 住友商事(株) 長島・大野・常松法律事務所 東洋エンジニアリング(株) 東レ(株) 日本工営(株) パシフィックコンサルタンツ(株) 株日立製作所 ベーカー&マッケンジー法律事務所 丸紅(株) 株みずほ銀行 株三菱東京UFJ銀行 メタウォーター(株) 森・濱田松本法律事務所 月島機械(株)

 4
 201705

オブザーバー等

APPC

Asia PPP Promotion Conference

全体 オブザーバー

経済産業省 貿易経済協力局

製造産業局 国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| (一財) エンジニアリング協会 (ENAA) | (一財) 海外産業人材育成協会 (AOTS) |
| (一社) 海外建設協会 (OCAJI) | (一社) 海外コンサルタンツ協会 (ECFA) |
| (一財) 海外投融資情報財団 (JOI) | (独) 国際協力機構 (JICA) |
| (株) 国際協力銀行 (JBIC) | 国際金融公社 (IFC) |
| (一財) 国際貿易投資研究所 (ITI) | (公財) 太平洋人材交流センター (PREX) |
| 日本機械輸出組合 (JMC) | (株) 日本経済研究所 (JERI) |
| (一社) 日本経済団体連合会 | (株) 日本政策投資銀行 (DBJ) |
| (一社) 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC) | (一社) 日本貿易会 (JFTC) |
| (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) | (独) 日本貿易保険 (NEXI) |

【個人】木村 福成 (慶応義塾大学 教授)、吉田 裕(金融アドバイザー)

部会 オブザーバー

- | | |
|-----------|---|
| 電力調査部会 | 【団体】 (一社) 海外電力調査会 (JEPIC)
(一財) 石炭エネルギーセンター (JCOAL) |
| 都市交通調査部会 | 【個人】 前田 博 (弁護士 西村あさひ法律事務所)
【省庁】 国土交通省
【団体】 日本鉄道システム輸出組合 (JORSA)
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)
東京地下鉄(株) |
| 上下水道調査部会 | 【省庁】 環境省 国土交通省 厚生労働省
【団体】 (公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES)
日本下水道事業団 (JS) (公社) 日本水道協会 (JWWA) |
| スマートシティWG | 【省庁】 経済産業省商務情報政策局 国土交通省
【自治体】 横浜市 |

アドバイザー

 【個人】 杉田 定大 (日中経済協会専務理事、早稲田大学客員教授、東京工業大学特任教授)
 美原 融 (東洋大学大学院 客員教授)

5

かわさき水ビジネスネットワーク会則

1 名称

本会の名称は、「かわさき水ビジネスネットワーク」（以下「かわBizネット」という。）とする。

2 目的

かわBizネットは、世界の水環境改善に貢献するため、民間企業と川崎市が連携、協調して水ビジネスを推進するプラットフォームである。

3 役員等

- (1) かわBizネットは、別表 1 の会員をもって構成する。
- (2) かわBizネットに、役員として会長、特別顧問及び幹事を置く。
- (3) 会長は、かわBizネットの代表として、会務を総理する。
- (4) 特別顧問には、川崎市長及び川崎商工会議所会頭を充て、かわBizネットに助言等を行う。
- (5) かわBizネットの運営を主導するため、会員の中から若干名の幹事を置く。

4 協力団体

かわBizネットの活動に協力する省庁、団体（以下「協力団体」という。）は、別表 2 のとおりとする。

5 総会

- (1) 会員、協力団体等の意思疎通を図り、交流を深めるとともに、次に掲げる事項を決定するため、総会を開催する。
 - ア 会則の改廃に関すること。
 - イ 役員を選任に関すること。
 - ウ その他かわBizネットの運営に係る重要事項に関すること。
- (2) 総会は会長が招集し、過半数の会員の出席をもって成立する。
- (3) 総会の議事は、出席した会員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

6 幹事会

幹事により幹事会を組織し、かわBizネットの運営に関する基本的な事項の検討、調整等を行う。

7 機能

- (1) 全体サポートとして、会員に向けた水ビジネスに関する情報の提供等を行う。
- (2) 個別サポートとして、水ビジネスの案件に応じてコーディネート等の必要な支援を行う。

8 会費

かわBizネットの会費については、当面の間無料とする。

9 事務局

かわBizネットの事務局を川崎市上下水道局に置く。

10 その他

この会則に定めるもののほか、かわBizネットに関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この会則は、平成24年8月27日から施行する。

附 則

この会則は、平成25年1月9日から施行する。

附 則

この会則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成26年7月22日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年1月5日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年2月24日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年3月18日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年7月14日から施行する。

附 則

この会則は、平成27年12月8日から施行する。

附 則

この会則は、平成28年1月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成２８年１１月３０日から施行する。

附 則

この会則は、平成２８年１２月８日から施行する。

附 則

この会則は、平成２８年１２月１５日から施行する。

附 則

この会則は、平成２９年２月１０日から施行する。

附 則

この会則は、平成２９年２月２４日から施行する。

附 則

この会則は、平成２９年３月３１日から施行する。

附 則

この会則は、平成２９年６月２９日から施行する。

附 則

この会則は、平成２９年１１月１５日から施行する。

附 則

この会則は、平成３０年１月１６日から施行する。

附 則

この会則は、平成３０年１月２３日から施行する。

附 則

この会則は、平成３０年１月３０日から施行する。

附 則

この会則は、平成３０年２月２６日から施行する。

附 則

この会則は、平成３０年３月６日から施行する。

附 則

この会則は、平成３０年３月２０日から施行する。

附 則

この会則は、平成３０年５月１日から施行する。

別表１ かわさき水ビジネスネットワーク 会員

(五十音順)

1	アクア・ゼスト株式会社	34	大成機工株式会社
2	アズビル株式会社	35	株式会社タブチ
3	伊藤忠商事株式会社	36	月島機械株式会社
4	株式会社インフォマティクス	37	株式会社ＴＥＣインターナショナル
5	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ	38	テスコ株式会社
6	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	39	株式会社デバイス&システム・プラットフォーム開発センター
7	エリーパワー株式会社	40	東西化学産業株式会社
8	株式会社オオスミ	41	東芝インフラシステムズ株式会社
9	株式会社オスモ	42	有限責任監査法人トーマツ
10	オリジナル設計株式会社	43	株式会社日水コン
11	鹿島建設株式会社	44	日本電気株式会社
12	一般社団法人川崎建設業協会	45	株式会社日本海水
13	川崎市管工事業協同組合	46	日本原料株式会社
14	川崎商工会議所	47	日本工営株式会社
15	株式会社環境向学	48	日本スレッド株式会社
16	株式会社木村工業	49	日本ベーシック株式会社
17	株式会社グッドマン	50	日本ミクニヤ株式会社
18	株式会社栗本鐵工所	51	株式会社浜銀総合研究所
19	株式会社建設技研インターナショナル	52	株式会社日立製作所
20	株式会社研電社	53	日立造船株式会社
21	コスモ工機株式会社	54	富士通株式会社
22	三信建設工業株式会社	55	フジテコム株式会社
23	サンユレック株式会社	56	富士電機株式会社
24	J F E エンジニアリング株式会社	57	前澤工業株式会社
25	株式会社ジオプラン	58	株式会社みずほ銀行
26	株式会社ショウエイ	59	株式会社三井住友銀行
27	昭和電工株式会社	60	三菱化工機株式会社
28	水道テクニカルサービス株式会社	61	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行
29	水 i n g 株式会社	62	株式会社安川電機
30	須藤工業株式会社	63	八千代エンジニアリング株式会社
31	積水化学工業株式会社	64	横河ソリューションサービス株式会社
32	第一環境アクア株式会社	65	株式会社横浜銀行
33	第一高周波工業株式会社	66	川崎市

別表２　かわさき水ビジネスネットワーク　協力団体

関係省庁	1	厚生労働省
	2	経済産業省
	3	国土交通省
関係団体	4	独立行政法人国際協力機構
	5	株式会社国際協力銀行
	6	公益社団法人日本水道協会
	7	独立行政法人日本貿易振興機構横浜貿易情報センター
	8	公益社団法人日本下水道協会
	9	公益財団法人川崎市産業振興財団
	10	国際連合工業開発機関
外国自治体	11	ダナン駐日代表部
	12	クィーンズランド州政府駐日事務所